

2022年4月1日
日本銀行京都支店

管内企業短期経済観測調査における調査対象企業の定例見直しについて

1. 調査対象企業の定例見直し

日本銀行が実施している「短観」（全国企業短期経済観測調査）は、資本金2千万円以上の民間企業（「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く）を母集団とし、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」と呼ばれる手法を採用しています。調査対象企業については、経済実態をできるだけ正確に把握するため、定例的に見直すこととしており、今般、調査対象企業の見直しを実施しました¹。

2. 管内企業短期経済観測調査への影響

今回の見直しを受けて、管内企業短期経済観測調査の調査対象企業数は、2021年12月調査時点の284社から5社増加し、289社となりました。2022年3月調査から、新ベースの調査対象企業での調査となりました。

今回の見直しに伴い、2021年12月調査と2022年3月調査の間にはデータの不連続が生じることとなります。このため、2022年3月調査から新たに集計対象とする企業に対して予備調査を行い、2021年12月調査を再集計しました。新旧両ベースの比較対照表は別添のとおりとなります。

3. 2022年3月調査公表資料におけるデータの取扱い

2022年3月調査結果において、2021年12月調査と比較する（変化幅を算出する）場合には、比較対象としての2021年12月調査データは新ベースを使用します。

なお、2021年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することになりますが、新ベースのデータは参考値として取り扱います。

以上

＜本件に関する照会先＞
日本銀行京都支店営業課 いぼらき 茨木
電話番号：075-212-5151（代表）

¹ 詳細については、日本銀行のホームページ（<https://www.boj.or.jp/>）に掲載している「短観調査対象企業の定例見直し」（2022年3月1日、日本銀行調査統計局）をご覧ください。

(別添)

2022年4月1日
日本銀行京都支店当資料は当店ホームページに掲載しています
<https://www3.boj.or.jp/kyoto/>管内企業短期経済観測調査(調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表 —2021年12月—)
— 京都府・滋賀県 —

▽調査対象企業数

<旧>				<新>			
対象企業数			回答率	対象企業数			回答率
製造業	非製造業			製造業	非製造業		
284社	132社	152社	100.0%	289社	130社	159社	99.7%

▽事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		21年度<旧>			21年度<新>		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	21年12月調査	108.90	108.62	109.19	108.90	108.62	109.19
ユーロ円 (円/ユーロ)	21年12月調査	128.06	128.47	127.65	128.06	128.47	127.65

1. 業況判断

▽業況判断(「良い」-「悪い」)

(%ポイント)

	21/12月					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	▲1	▲2	▲1	0	▲1	▲1
製造業	4	8	4	7	11	4
非製造業	▲6	▲10	▲4	▲7	▲12	▲5

(注)1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

2. 「先行き」の変化幅は、「最近」との対比。以下同じ。

▽業種別

(%ポイント)

	21/12月							
	<旧>				<新>			
	社数 ウェイト (%)	最近	先行き	変化幅	社数 ウェイト (%)	最近	先行き	変化幅
製造業	100	4	8	4	100	7	11	4
繊維	15	▲25	▲15	10	14	▲22	▲11	11
化学	9	▲8	0	8	9	▲8	0	8
鉄鋼・非鉄・金属	11	7	6	▲1	11	15	14	▲1
はん用・生産用・業務用機械	23	20	30	10	23	20	30	10
生産用機械	10	23	39	16	10	23	39	16
業務用機械	9	17	17	0	9	17	17	0
電気機械	17	39	44	5	18	42	46	4
輸送用機械	5	▲29	0	29	5	▲29	0	29
非製造業	100	▲6	▲10	▲4	100	▲7	▲12	▲5
建設	18	0	▲8	▲8	18	0	▲11	▲11
不動産	9	16	8	▲8	9	15	7	▲8
卸売	19	▲14	▲21	▲7	18	▲14	▲24	▲10
小売	18	▲12	▲8	4	16	▲7	▲7	0
運輸・郵便	9	▲29	▲21	8	11	▲27	▲11	16
対個人サービス	9	▲16	▲31	▲15	8	▲25	▲42	▲17
宿泊・飲食サービス	7	▲10	▲20	▲10	7	▲9	▲18	▲9

▽規模別 (％ポイント)

		21/12月					
		<旧>			<新>		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業		▲1	▲2	▲1	0	▲1	▲1
	大企業	19	27	8	17	23	6
	中堅企業	1	0	▲1	1	4	3
	中小企業	▲8	▲11	▲3	▲6	▲12	▲6
製造業		4	8	4	7	11	4
	大企業	18	31	13	16	27	11
	中堅企業	10	7	▲3	12	12	0
	中小企業	▲7	▲4	3	▲2	0	2
非製造業		▲6	▲10	▲4	▲7	▲12	▲5
	大企業	20	10	▲10	18	9	▲9
	中堅企業	▲4	▲4	0	▲7	▲3	4
	中小企業	▲9	▲15	▲6	▲9	▲18	▲9

▽選択肢別社数構成比 (％、％ポイント)

		21/12月			
		<旧>		<新>	
		最近	先行き	最近	先行き
全産業		▲1	▲2	0	▲1
	良い	20	16	20	17
	さほど良くない	59	66	60	65
	悪い	21	18	20	18

(参考)輸出企業の事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

		21年度<旧>			21年度<新>		
		上期	下期		上期	下期	
米ドル円 (円/ドル)	21年12月調査	107.82	108.06	107.58	107.85	108.06	107.65
ユーロ円 (円/ユーロ)	21年12月調査	127.97	129.11	126.84	127.86	129.06	126.67

2. 需給・在庫・価格判断

▽製商品・サービス需給判断(「需要超過」-「供給超過」) (％ポイント)

		21/12月					
		<旧>			<新>		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
国内	全産業	▲15	▲15	0	▲15	▲14	1
	製造業	▲4	▲4	0	▲1	▲1	0
	非製造業	▲25	▲24	1	▲25	▲26	▲1
海外	製造業	8	5	▲3	9	7	▲2

▽製商品在庫水準判断(「過大」-「不足」)<製造業> (％ポイント)

		21/12月	
		<旧>	<新>
	在庫	12	9
	流通在庫	4	0

▽価格判断(「上昇」-「下落」) (％ポイント)

		21/12月					
		<旧>			<新>		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
販売	全産業	6	7	1	4	6	2
	製造業	6	5	▲1	7	6	▲1
	非製造業	4	7	3	2	7	5
仕入	全産業	44	42	▲2	43	42	▲1
	製造業	56	50	▲6	55	50	▲5
	非製造業	33	35	2	33	34	1

3. 売上・収益計画

▽売上高 (前年度<同期>比、%)

	21年度計画					
	<旧>			<新>		
	上期	下期		上期	下期	
全産業	7.6	12.4	3.4	7.5	12.3	3.3
製造業	8.5	13.8	3.8	8.4	13.7	3.8
内需	5.8	13.3	▲0.3	5.6	13.0	▲0.3
輸出	11.3	14.3	8.4	11.3	14.3	8.4
非製造業	3.6	6.1	1.5	3.5	6.0	1.5

▽経常利益 (前年度<同期>比、%)

	21年度計画					
	<旧>			<新>		
	上期	下期		上期	下期	
全産業	20.8	46.3	▲0.6	20.8	46.3	▲0.7
製造業	20.2	45.8	▲1.9	20.2	45.9	▲1.9
非製造業	39.7	66.7	26.8	37.0	61.4	25.1

▽売上高経常利益率 (%)

	21年度計画					
	<旧>			<新>		
	上期	下期		上期	下期	
全産業	14.91	16.88	13.02	14.75	16.71	12.88
製造業	17.36	19.75	15.04	17.16	19.52	14.86
非製造業	3.38	2.76	3.92	3.30	2.70	3.83

4. 設備投資計画

▽設備投資額(含む土地投資額) (前年度比、%)

	21年度計画	
	<旧>	<新>
全産業	20.2	20.3
製造業	24.8	24.8
非製造業	▲7.0	▲6.2

▽ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額) (前年度比、%)

	21年度計画	
	<旧>	<新>
全産業	11.4	11.4
製造業	11.7	11.7
非製造業	4.8	5.3

▽生産・営業用設備判断(「過剰」―「不足」) (%ポイント)

	21/12月					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	1	0	▲1	▲1	▲2	▲1
製造業	1	3	2	▲1	0	1
非製造業	2	▲2	▲4	▲1	▲4	▲3

(注) 売上高、経常利益等の年度項目について回答が得られなかった企業の計数については、前回調査時における回答値で集計。

5. 雇用

▽ 雇用人員判断(「過剰」-「不足」) (%ポイント)

	21/12月					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	▲18	▲21	▲3	▲20	▲23	▲3
製造業	▲15	▲20	▲5	▲17	▲21	▲4
非製造業	▲21	▲23	▲2	▲22	▲24	▲2

▽ 新卒採用計画 (前年度比、%)

	21年度(計画)		22年度(計画)	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
全産業	▲14.1	▲14.1	1.7	1.7
製造業	▲17.4	▲17.5	3.3	3.4
非製造業	▲4.1	▲3.7	▲2.6	▲2.9

6. 企業金融

▽ 資金繰り判断(「楽である」-「苦しい」) (%ポイント)

	21/12月	
	<旧>	<新>
全産業	9	9
製造業	12	14
非製造業	5	4

▽ 金融機関貸出態度判断(「緩い」-「厳しい」) (%ポイント)

	21/12月	
	<旧>	<新>
全産業	20	19
製造業	23	22
非製造業	16	17

▽ 借入金利水準判断(「上昇」-「低下」) (%ポイント)

	21/12月					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	0	3	3	0	3	3
製造業	▲1	0	1	▲1	0	1
非製造業	1	5	4	1	6	5

本件に関するお問い合わせは、茨木(TEL:075-212-5151)までお寄せ下さい。